

編集後記

アジア近代化研究所 (IAM) の e マガジン第 1 号 (従来の「ニュースレター第 16 号」) を発行します。過去のニュースレターに比べますと、やや発行が遅れましたが、名称変更を機会に、今回からは隔月ではなく、年間 4 回程度発行することになりました。したがって、2 か月おきか、もしくは時として 1 か月おき、3 か月おきになるかもしれません。なんとか年間 4 回程度発行していきたいと思います。もちろん、その間には *e-Journal* など、他の分野でも可能な限り、様々なアジア関連の論考を掲載していく予定ですので、ご覧ください。

さて、今回は巻頭言では、近年問題となっている中国の不動産市場の問題を取り上げています。中国の不動産バブルは税制上の問題を含めて大きな問題でしょう。それはまた中国経済がソフトランディングできるかどうか、中国経済のアキレス腱ともいえる所得・資産格差の問題とも大きく絡んできます。この問題を解決しない限り、中国経済が今後安定的に推移する可能性も低下することになります。

2 番目は中国の昔からある禁書政策について、歴史的に分析し、現在も繰り返される禁書に疑問を提起しています。この問題は中国の近代化の問題と密接に絡んでおり、中国が近代化し、国際社会で評価されるには様々な分野での改革や改善が必要となるでしょう。

3 番目は最近話題となっている「中国経済の減速の問題」を様々な角度から、分かりやすく論じたもので、極めてタイミングのいい論考となっています。巻頭言でも取り上げていますが、中国経済がソフトランディングできるかどうかは中国が抱える、様々な問題との関連性を分析する必要があります。その中で、一定の経済成長率をどう維持していくことが重要ですが、それには消費や投資をどう維持するか、そのために格差を解消し、物価を安定させ、失業率を引き下げるか、などが重要となるでしょう。それらの問題を考え上で、童適平教授の論考はわかりやすく、示唆に富むものとなっています。

4 番目の論考は「アジア諸国で起きている様々なニュースの裏を読む」というこれまでのやり方とはやや趣を異にしていますが、インターネット上で多くの人に関心を示している「韓国経済の第 2 の危機」説、を取り上げています。かりに韓国経済が危機に陥れば、日本経済にとってもアジア経済、さらには世界経済への影響も無視できません。確かに、韓国の対外債務は小さくなく、特に対外依存に基づく短期対外債務と外貨準備率の関連性から見ると、決して楽観できそうもありません。今回は 1997~98 年にタイから発生したアジア金融経済危機が韓国経済にどのような影響を与え、なぜ韓国経済が金融経済危機に陥ったかのをまず考察しています。韓国経済は 08 年にも重大な金融危機に陥ったのですが、近く再び金融危機に陥るのではないかと、との懸念があるわけです。この問題は次回のニュースレターでやや詳しく考察する予定となっています。(KN)